（22）試験問題（午後の部） 正誤表

<table>
<thead>
<tr>
<th>誤</th>
<th>正</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>第35問（36頁）2行目</td>
<td>×「正しいものの組合せ」</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※ 試験問題は試験開始の合図があるまで絶対に開かないでください。
(22) 試 験 問 題 （午後の部）

注 意

(1) 別に配布した案用紙の該当欄に、試験問題用紙裏面の記入例に従って、受験地、受験番号及び氏名を必ず記入してください。多肢択一式案用紙に受験地及受験番号をマークするに当たっては、数字の位を間違えないようにしてください。

(2) 試験時間は、3 時間です。

(3) 試験問題は、多肢択一式問題（第 1 間から第 35 間まで）と記述式問題（第 36 間及び第 37 間）から成り、配点は、多肢択一式が 105 点満点、記述式が 70 点満点です。
なお、第 36 間の試験問題の一部として別紙 1 から別紙 6 までがあり、第 37 間の試験問題の一部として別紙 1 から別紙 5 までがありますので、注意してください。

(4) ① 多肢択一式問題の解答は、多肢択一式案用紙の解答欄に、正解と思われるものの番号の枠内を、マーク記入例に従い、濃く塗りつぶす方法で示してください。正解は、すべて一つです。したがって、解答欄へのマークは、各問につき 1 か所だけにしてください。二つ以上の箇所にマークがされている欄の解答は、無効とします。解答を修正する場合には、プラスチック消しゴムで完全に消してから、該当欄の枠内をマークしてください。

② 答案用紙への記入は、鉛筆（H B）を使用してください。該当欄の枠内をマークしていない解答及び鉛筆を使用していない解答は、無効とします。

(5) 記述式問題の解答は、所定の案用紙に記入してください。所定の箇所に書きされないときは、その用紙の裏面を使用してください。案用紙への解答の記入は、万年筆又はボールペン（いずれも黒色のインクに限ります。ただし、インクがプラスチック消しゴムで消せるものを除きます。）を使用してください。所定の案用紙以外の用紙に記入した解答及び上記万年筆又はボールペン以外の鉛筆等の筆記具によって記入した解答は、その部分につき無効とします。案用紙の受験地、受験番号及び氏名欄以外の箇所に、特定の氏名等を記入したものは、無効とします。

(6) 答案用紙は、汚したり、折り曲げたりしないでください。また、書損じをしても、補充しません。

(7) 試験時間中、不正行為があったときは、その者の受験は、直ちに中止され、その解答は、無効なものとして扱われます。

(8) 試験問題に関する質問には、一切答えいたしません。

(9) 試験問題は、試験時間終了後、持ち帰ることができます。ただし、途中で退室する場合には、持ち帰ることができません。
第1問 民事訴訟における訴訟能力に関する次のアからオまでの記述のうち、誤っているものの組合せは、後記1から5までのうちどれか。
ア 補助参加人が有効に訴訟行為をするためには、訴訟能力が必要である。
イ 未成年者は、訴訟行為につき法定代理人の個別の同意を得れば、自ら訴訟行為をすることができる。
ウ 被保佐人が、自ら訴えを提起して訴訟行為をするには、保佐人の同意を要するが、相手方が提起した訴えについて訴訟行為をするには、保佐人の同意を要しない。
エ 当事者が訴訟能力を有するかどうかについては、相手方が争わない場合でも、裁判所は、職権で調査しなければならない。
オ 訴訟能力を欠く者のした訴訟行為は、無効であり、これを追認して有効とすることはできない。

1 アイ 2 アウ 3 イオ 4 ウエ 5 エオ
第2問 共同訴訟に関する次のアからオまでの記述のうち、誤っているものの組合せは、後記1から5までのうちどれか。

ア 通常共同訴訟においては、共同訴訟人の一人が提出した証拠は、それが他の共同訴訟人に不利なものである場合には、当該共同訴訟人に異議がないときに限り、当該共同訴訟人との関係でも証拠となる。

イ 被告が二人である通常共同訴訟において、各被告に対する各請求のうち、一方が認容され、他方が棄却された場合において、敗訴した被告のみが控訴したときは、勝訴した被告は、控訴人にも被控訴人にもならない。

ウ 必要的共同訴訟において、共同訴訟人の一人に対する相手方の訴訟行為は、他の共同訴訟人に対しても効力を生ずる。

エ 必要的共同訴訟において、共同訴訟人の一人について訴訟手続の中止原因があるときは、その中断は、他の共同訴訟人についても効力を生ずる。

オ 共同被告の一方に対する訴訟の目的である権利と共同被告の他方に対する訴訟の目的である権利が法律上併存し得ない関係にある場合には、裁判所は、矛盾抵触する判断を避けるため、弁論及び裁判を分離することができない。

1 アイ 2 アオ 3 イウ 4 ウエ 5 エオ
第3問 訴訟手続の中断に関する次のAからOまでの記述のうち、正しいものの組合せは、後記1から5までのうちどれか。なお、Eを除く各記述においては、原告は訴訟代理人を選任していなかったものとする。

A 口頭弁論が終結した後に訴訟手続が中断した場合には、裁判所は、中断中であっても、判決の言渡しをすることができる。

I 債権者である原告が、債権者代位権に基づき、債務者の被告に対する債権を代位行使している訴訟手続は、原告の債務者に対する債権が消滅したとしても、中断しない。

U 裁判所が原告の死亡の事実を知ったときは、裁判所は、職権で、訴訟手続を中断する旨の決定をしなければならない。

E 原告が訴訟代理人を選任して訴訟を追行していたところ、当該訴訟代理人が死亡した場合には、訴訟手続は、新たな訴訟代理人が選任されるまで中断する。

O 原告が死亡したため訴訟手続が中断した場合には、死亡した原告の相続人は、訴訟手続の受継の申立てをすることができるが、被告は、これをすることはできない。

1 アイ 2 アオ 3 イエ 4 ウエ 5 ウオ
第4問 申立事項と判決事項に関する次のアからオまでの記述のうち、判例の趣旨に照らし正しいものの組合せは、後記1から5までのうちどれか。

ア 建物の賃貸借契約の終了を理由とする建物明渡請求訴訟において、原告が立退料の支払と引換えに明渡しを求める場合には、裁判所は、原告の申出額を超える立退料の支払と引換えに明渡しを命ずる判決をすることはできない。

イ 筆界確定訴訟において、裁判所は、原告が主張している筆界よりも原告所有地の面積が大きくなるような筆界を定める判決をすることができる。

ウ 原告が被告に対して200万円の売買代金の残代金債務が100万円を超えては存在しない旨の確認を求める訴訟において、裁判所は、売買残代金債務が150万円を超えては存在しない旨を確認する判決をすることはできない。

エ 建物取去土地明渡請求訴訟において、被告が建物賃取請求権を行使し、建物代金の支払があるまで建物の引渡しを拒む旨の抗弁を提出した場合には、裁判所は、建物の時価を認識した上で、その額の支払と引換えに建物の引渡しを命ずる判決をしなければならない。

オ 売買代金支払請求訴訟において、売買代金債権は存在するが、その履行期が未到来であることが明らかになった場合には、裁判所は、原告が当該債権を有する旨を確認する判決をすることができる。

1 アウ 2 アエ 3 イエ 4 イオ 5 ウオ
第5問 裁判によらない訴訟の完結に関する次のアからオまでの記述のうち、正しいものの組合せは、後記1から5までのうちどれか。

ア 訴訟代理人は、請求の認諾をするには特別の委任を受けなければならないが、裁判上の和解をするには特別の委任を受ける必要はない。

イ 請求の放棄には、条件を付することはできないが、請求の認諾は、原告が一定の財産上の給付をすることを条件にすることができる。

ウ 請求の放棄及び請求の認諾は、いずれも弁論準備手続の期日において行うことができる。

エ 被告が本案について準備書面を提出した場合には、訴えの取下げも、請求の放棄も、被告の同意を得なければ、その効力を生じない。

オ 訴えの取下げがあると、訴訟係属は、適用的に消滅するが、請求の放棄がされても、訴訟係属は、適用的には消滅しない。

1 アウ  2 アエ  3 イエ  4 イオ  5 ウオ
第6問 仮処分命令に関する次のアからオまでの記述のうち、正しいものは幾つあるか。

ア 仮の地位を定める仮処分命令及び係争物に関する仮処分命令は、いずれも急迫の事情があるときに限り、裁判長が発すことができる。

イ 仮の地位を定める仮処分命令の申立て及び係争物に関する仮処分命令の申立ては、いずれも相手方に送達しなければならない。

ウ 仮の地位を定める仮処分命令の申立てについて口頭弁論を経ないで決定する場合には、決定に理由を付さなければならないが、係争物に関する仮処分命令の申立てについて口頭弁論を経ないで決定する場合には、理由の要旨を示せば足りる。

エ 仮の地位を定める仮処分命令及び係争物に関する仮処分命令は、いずれも争いがある権利関係について債権者に著しい損害又は急迫の危険を避けるためこれを必要とするときに限り、発すことができる。

オ 仮の地位を定める仮処分命令及び係争物に関する仮処分命令は、いずれも債権者に担保を立てさせないで発すことができる。

1 1個 2 2個 3 3個 4 4個 5 5個
第7問 執行抗告及び執行異議に関する次のアからオまでの記述のうち、誤っているものの組合せは、後記1から5までのうちどれか。

ア 執行抗告又は執行異議の申立てにおいては、原裁判又は執行処分の手続的な瑕疵のみを理由とすることがで

イ 執行抗告及び執行異議は、執行処分を受けた日から1週間の不変期間内にしなければならない。

ウ 違法な執行処分によって損害を受けた者は、執行抗告又は執行異議による救済を求めるときに、国家賠償を求めることもできる。

エ 執行抗告及び執行異議の裁判は、口頭弁論を経ないですることができます。

オ 執行抗告又は執行異議の審理においては、当事者又は当事者の申し出た参考人を審

1 アイ 2 アオ 3 イエ 4 ウエ 5 ウオ
第8問 司法書士法人の社員に関する次のアからオまでの記述のうち、正しいものの組合せは、後記1から5までのうちどれか。

ア 司法書士法人が業務の一部の停止の処分を受けた場合には、その処分を受けた日以前30日以内に当該司法書士法人の社員であった者は、当該業務の一部の停止の期間を経過しない限り、他の司法書士法人の社員となることができない。

イ 司法書士法人の社員は、簡裁訴訟代理等関係業務に関して依頼者に対して負担することとなった債務以外の司法書士法人の債務について、司法書士法人の財産をもって完済することができないときは、連帯して、その弁済の責任を負う。

ウ 司法書士法人の社員は、司法書士の登録が取り消された場合及び司法書士法に定められている社員の欠格事由に対当することとなった場合を除いて、その意思に反して当該司法書士法人を脱退することはない。

エ 司法書士法人は、従たる事務所を新たに設ける場合において、当該事務所の周辺における司法書士の分布状況その他の事情に照らして相当と認められるときは、当該事務所の所在する地域の司法書士会の許可を得た上で、社員が常駐しない従たる事務所を設けることができる。

オ 司法書士法人は、定款の定めをもってしても、一部の社員について、出資のみを行い、業務執行権を有しないものとすることはできない。

1 アイ 2 アエ 3 イオ 4 ウエ 5 ウオ
第9問 弁済供託に関する次のアからオまでの記述のうち、誤っているものの組合せは、後記1から5までのうちどれか。

ア 指名債権が二重に譲渡され、それぞれ債務者に対する確定日付のある証書による通知がされた場合において、各通知の到達の先後が債務者に不明であるときは、債務者は、債権者不確知を原因とする供託をすることができる。

イ 債権の目的が外国の通貨の給付である場合において、債権者が弁済の受領を拒んだときは、債務者は、法務大臣が指定した倉庫営業者若しくは銀行又は裁判所が指定した供託所に受領拒絶を原因とする当該通貨の供託をすることができる。

ウ 持参債務の債務者が弁済期日に弁済をしようとして電話で債権者の在宅の有無をその住居に問い合わせた場合において、債権者その他の弁済の受領の権限を有する者が不在で、留守居の者から分からない旨の回答があったときは、債権者は、受領不能を原因とする供託をすることができない。

エ 貸借人が死亡した場合において、貸借人の相続人の有無が債務者に不明であるときは、貸借人は、貸借人の相続人の有無を調査しなくとも、債権者不確知を原因とする賃料の供託をすることができる。

オ 指名債権が二重に譲渡され、それぞれ債務者に対する確定日付のある証書による通知がされた場合において、各通知が同時に債務者に到達したときは、債務者は、債権者不確知を原因とする供託をすることができる。

1 アイ  2 アウ  3 イエ  4 ウオ  5 エオ
第10問  担保（保証）供託に関する次の記述のうち、正しいものの組合せは、後記１から５まで
のうちどれか。

ア 民事訴訟において原告が供託する方法により訴訟費用の担保を立てる場合には、被
告の同意がない限り、原告以外の第三者が供託者となることはできない。

イ 供託された営業保証金について官庁の決定によって供託物の払渡しをすべき場合に
は、官庁は、供託官に対し、自ら、被供託者として、当該供託物の払渡しを請求する
ことができる。

ウ 民事訴訟において被告が訴訟費用の担保として供託された金銭の払渡しを受ける場
合には、当該民事訴訟の被告は、裁判所の配当手続によらなければ、当該金銭の払渡
しを請求することができない。

エ 供託された営業保証金について還付を受ける場合には、供託金の元本の還付を受け
ることができるのであり、供託金の利息の還付は受けることができない。

オ 民事訴訟において当事者が供託する方法により仮執行免脱の担保を立てる場合に
は、裁判所が相当と認める有価証券を当該供託の目的物とすることができる。

1 アウ  2 アエ  3 イウ  4 イオ  5 エオ
第11問 執行供託に関する次のアからオまでの記述のうち、誤っているものの組合せは、後記1から5までのうちどれか。

ア 金銭債権の一部が差し押さえられたことを原因として当該金銭債権の全額に相当する金銭を供託するときは、供託者は、供託官に対し、被供託者に供託通知書を発送することを請求することができる。

イ 第三債務者が差押えに係る金銭債権の全額に相当する金銭を供託したときは、執行裁判所は、配当の実施又は弁済金の交付をしなければならない。

ウ 第三債務者は、金銭債権に対して仮差押さえの執行がされた後、当該仮差押さえの執行に係る金銭債権のうち仮差押さえの執行がされていない部分を超えて発せられた仮差押命令の送達を受けたときは、当該金銭債権の全額に相当する金銭を供託しなければならない。

エ 第三債務者は、国税徴収法による滞納処分による差押えがされている金銭債権について強制執行による差押命令の送達を受けたときは、その債権の全額に相当する金銭を供託することができる。

オ 第三債務者は、差押えに係る金銭債権が給与に係る債権であるときは、当該給与に係る債権の全額に相当する金銭を供託することはできない。

1 アウ 2 アエ 3 イエ 4 イオ 5 ウオ
第12問 仮登記に関する次のアからオまでの記述のうち、正しいものの組合せは、後記1から5までのうちどれか。

ア 地目が田である土地につき、農地法第3条の許可を条件とする条件付所有権の移転の仮登記がされた後、当該仮登記の登記原因の日付よりも前の日付の登記原因で、地目を宅地とする地目に関する変更の登記がされた場合には、当該条件付所有権の移転の仮登記を所有権の移転の仮登記とする更正の登記を経すれば、当該仮登記に基づく本登記の申請をすることができる。

イ 所有権の移転の仮登記がされた後、仮登記名義人の住所に変更があった場合には、当該仮登記に基づく本登記の申請の添付情報として、仮登記名義人の住所の変更を証する情報を提供すれば、仮登記名義人の住所の変更の登記の申請を省略することができる。

ウ 仮登記の登記上の利害関係人が、当該仮登記の抹消を単独で申請するには、仮登記権利者及び仮登記義務者の承諾を証するこれらの者が作成した情報又はこれらの者に対抗することができる裁判があったことを証する情報を提供しなければならない。

エ 抵当権についての放棄を登記原因とする抵当権の抹消の仮登記がされた後、債権譲渡を登記原因として当該抵当権の移転の登記がされた場合には、抵当権の譲渡人は、登記義務者として、抵当権の譲受人の承諾を証する当該譲受人が作成した情報又は当該譲受人に対抗することができる裁判があったことを証する情報を提供することなく、当該仮登記に基づく本登記の申請をすることができる。

オ 所有権の移転の仮登記は、真正な登記名義の回復を登記原因として申請することができる。

1 アエ 2 アオ 3 イウ 4 イエ 5 ウオ
第13問 所有権の更正の登記に関する次のアからオまでの記述のうち、正しいものの組合せは、後記1から5までのうちどれか。

ア AからBに対する売買、さらにBからCに対する売買を登記原因とする所有権の移転の登記がそれぞれされた後、Bの所有権の取得に係る登記原因に誤りがあることが判明した場合には、Bの所有権の更正の登記の申請をすることができる。

イ AからBに対する売買を登記原因とする所有権の移転の登記がされた後、登記名義人をB及びC、各持分を2分の1とする所有権の更正の登記を申請した場合において、当該所有権の更正の登記が完了したときは、登記識別情報は、Cには通知されるが、Bには通知されない。

ウ Aが死亡し、Aを所有権の登記名義人とする不動産について、AからB及びBからCへの順次相続したことを登記原因として直接Cに対して所有権の移転の登記がされている場合において、Aの相続人がB及びDであることが判明したときは、B及びDに対する所有権の移転の登記とBからCに対する持分の移転の登記に更正する旨の登記の申請をすることができる。

エ Aが死亡し、Aを所有権の登記名義人とする不動産について、Aの法定相続人である二人の子C及びDを登記名義人とする相続を登記原因とする所有権の移転の登記がAの債権者であるBの代位によりされた後、Cが相続放棄をしている事実が判明した場合において、DがDを所有権の登記名義人とする所有権の更正の登記を申請するときは、Bの承諾を証するBが作成した情報又はBに対抗することができる裁判があったことを証する情報を提供しなければならない。

オ Aが死亡し、Aを所有権の登記名義人とする不動産について、Aの法定相続人である三人の子C、B及びDを登記名義人とする相続を登記原因とする所有権の移転の登記がされた後、当該不動産をCに相続させる旨のAの遺言が発見された場合には、Cは、当該遺言を提供して、単独で、Cを所有権の登記名義人とする所有権の更正の登記を申請することができる。

1 アウ 2 アエ 3 イエ 4 イオ 5 ウオ
第14問 所有権の保存の登記に関する次のアからオまでの記述のうち、正しいものの組合せは、後記1から5までのうちどれか。

ア 表題登記がない建物の所有権を収用によって取得した者は、表題登記の申請をすることなく、建物図面及び各階平面図を提供して、直接自己を登記名義人とする所有権の保存の登記を申請することができる。

イ 表題登記がない土地の所有権を時効によって取得した者は、表題登記の申請をすることなく、土地所在図及び地積測量図を提供して、直接自己を所有権の登記名義人とする所有権の保存の登記を申請することができる。

ウ 所有権の登記がない建物の表題部所有者の共同相続人の一人は、自己の持分のみについて、所有権の保存の登記を申請することができる。

エ 所有権の登記がない建物について、表題部所有者AがBに対して当該建物を贈与する旨の民事調停が成立した場合には、Bは、当該調停に係る調停調書を提供して、直接Bを所有権の登記名義人とする所有権の保存の登記を申請することができる。

オ 敷地権付き区分建物の表題部所有者は、敷地権の表示を申請情報の内容として提供しなければ、自己を所有権の登記名義人とする所有権の保存の登記を申請することができない。

1 アウ 2 アエ 3 イウ 4 イオ 5 エオ
第15問 次の対話を、売買の特約の登記に関する司法書士と補助者との対話である。司法書士の質問に対する次のアからオまでの補助者の解答のうち、誤っているものの組合せは、後記1から5までのうちどれか。

司法書士： 買戻しの特約を付した売買契約において、所有権の移転の日の特約が定められていた場合には、所有権の移転の登記の登記原因の日付とは異なる登記原因の日付で、買戻しの特約の登記の申請をすることができますか。

補助者： ア はい、そのような場合には、所有権の移転の登記と買戻しの特約の登記のそれぞれの登記原因の日付が異なっていても、登記の申請をすることができます。

司法書士： では、譲渡担保を登記原因とする所有権の移転の登記と同時に買戻しの特約の登記の申請をすることはできますか。

補助者： イ はい。買戻しの特約が担保目的で利用されることもありますので、譲渡担保を登記原因とする所有権の移転の登記と同時に買戻しの特約の登記の申請をすることができます。

司法書士： それでは、買戻しの特約の登記がされた後、買戻しの期間が経過した場合には、買戻しによる所有権の移転の登記の申請をすることはできますか。

補助者： ウ 買戻しによる所有権の移転の登記の登記原因の日付が買戻しの期間経過前である場合には、買戻しの期間経過後であっても、買戻しによる所有権の移転の登記の申請をすることができます。

司法書士： ところで、買戻しの特約を付した売買契約がされ、所有権の移転の仮登記がされた場合には、買戻しの特約の登記は、仮登記として登記されますか。

補助者： エ いえ。所有権の移転の仮登記に付記して、買戻しの特約の登記も仮登記として登記されます。

司法書士： 最後に、AからBに対する所有権の移転の登記と同時に買戻しの特約の登記がされた後、BからCに当該不動産が転売され、所有権の移転の登記がされた場合において、買戻しの期間が経過したときは、当該買戻しの特約の登記の抹消の申請の登記権利者は、だれになりますか。

補助者： オ この場合には、買戻しの特約の登記をしたときの所有権の登記名義人であるBと現在の登記名義人であるCのいずれもが登記権利者となることができます。

1 アウ 2 アエ 3 イウ 4 イオ 5 エオ
第16問 次のアからオまでの記述のうち、(　　)に「地上権」又は「地役権」のいずれかの用語を入れた場合に、「地上権」を入れると正しいが、「地役権」を入れると誤りとなるものの組合せは、後記1から5までのうちどれか。なお、地下又は空間の上下の範囲を定めてその部分を目的とする地上権の登記は考慮しないものとし、同一の記述の(　　)内には同じ用語を入れるものとする。

ア (　　)の設定の登記は、既に(　　)の設定の登記がされている不動産についても、申請することができる。

イ (　　)の設定の登記をするときは、存続期間の定めを登記することができる。

ウ (　　)の設定の登記が完了すると、登記権利者に対して登記識別情報が通知される。

エ (　　)の設定の登記の申請は、一筆の土地の一部分についてもすることができると。

オ 農地である一筆の土地全部について(　　)の設定の登記を申請する場合には、農地法所定の許可があったことを証する情報を提供しなければならない。

1 アエ 2 アオ 3 イウ 4 イエ 5 ウオ
問題第17問 根抵当権の元本の確定前に債務者に相続が生じた場合における根抵当権に関する登記についての次のアからオまでの記述のうち、誤っているものの組合せは、後記1から5までのうちどれか。なお、本問において、不動産登記法第92条に規定する民法第398条の8第2項の合意の登記を「指定債務者の合意の登記」という。

ア 相続を登記原因とする債務者の変更の登記がされた場合において、指定債務者の合意の登記がされていないときは、相続開始後6か月以内の間は、根抵当権者は、元本の確定の登記を申請することができない。

イ 相続を登記原因とする債務者の変更の登記の申請及び指定債務者の合意の登記の申請は、いずれも、根抵当権者が登記権利者となり、根抵当権設定者が登記義務者となって行う。

ウ 相続を登記原因とする債務者の変更の登記及び指定債務者の合意の登記がされた根抵当権の共同担保として、他の不動産に根抵当権を追加設定する旨の登記を申請する場合において、申請情報の内容とすべき債務者の氏名は、登記された指定債務者の合意において定められた者の氏名のみである。

エ 相続を登記原因とする債務者の変更の登記がされている場合には、共同相続人に行方不明者がいるときであっても、指定債務者の合意の登記を申請することができる。

オ 根抵当権の債務者がA及びBの2名として登記されている場合において、Aについてのみ相続が生じたときは、相続を登記原因とする債務者の変更の登記及び指定債務者の合意の登記を申請することができない。

（参考）
不動産登記法
（根抵当権当事者の相続に関する合意の登記の制限）

第92条 民法第398条の8第1項又は第2項の合意の登記は、当該相続による根抵当権の移転又は債務者の変更の登記をした後でなければ、することができない。

民法
（根抵当権者又は債務者の相続）

第398条の8（略）

2 元本の確定前にその債務者について相続が開始したときは、根抵当権は、相続開始の時に存する債務のほか、根抵当権者と根抵当権設定者との合意により定めた相続人が相続の開始後に負担する債務を担保する。

3, 4（略）
第18問 次のアからオまでの事柄のうち、付記登記によらないで登記される場合があるもののは，後記1から5までのうちにどれか。

ア 所有権の更正
イ 根抵当権の元本の確定期日の定め
ウ 登記の目的である権利の消滅に関する定め
エ 抵当権の利息の組入れ
オ 地上権の強制競売開始決定に係る差押え

1 アウ 2 アオ 3 イウ 4 イエ 5 エオ
第19問 登記の願託に関する次のアからオまでの記述のうち、誤っているものの組合せは、後記1から5までのうちどれか。

ア 官庁又は公署が登記権利者として所有権の移転の登記の願託をする場合に提出する
登記義務者の印鑑証明書は、作成後3か月以内のものであることを要しない。

イ 官庁又は公署が登記権利者として所有権の移転の登記の願託をする場合には、登記
原因証明情報を提供することを要しない。

ウ 官庁又は公署が登記義務者として所有権の移転の登記を願託した場合において、官
庁又は公署が登記権利者についての登記識別情報の通知を受けるためには、登記権利
者から特別の委任を受けなければならない。

エ 官庁又は公署が登記権利者として所有権の移転の登記を願託した場合において、登
記識別情報の通知を受けるためには、あらかじめその通知を希望する旨の申出をしな
ければならない。

オ 官庁又は公署が登記義務者として所有権の移転の登記を願託し、その登記がされた
後、解除を登記原因として当該所有権の移転の登記の抹消を願託する場合には、登記
義務者についての所有権に関する登記識別情報の提供は要しない。

1 アイ 2 アオ 3 イウ 4 ウエ 5 エオ
第20問 敷地権付き区分建物について申請された次のアからオまでの登記のうち、その登記に建物のみに関する旨の記録が付記されるものの組合せは、後記1から5までのうちどれか。

ア 区分建物に関する敷地権の登記をする前に設定された区分建物のみを目的とする根抵当権の設定の登記

イ 区分建物のみを目的とする不動産工事の先取特権の保存の登記

ウ 賃借権を敷地権とする区分建物についてされた抵当権の設定の登記

エ 抵当権の設定の登記がされた土地を敷地として区分所有の建物が新築され、敷地権の登記がされた後に、敷地について設定された抵当権の担保債権と同一の債権を担保するために区分建物のみを目的として設定された抵当権の登記

オ 区分建物のみを目的とする賃借権の設定の登記

1 アエ 2 アオ 3 イウ 4 イエ 5 ウオ
第21問　登記権利者及び登記義務者に関する次の文章中の（　　）に「登記権利者」又は「登記義務者」のいずれか適切な語句を入れた場合に、「登記権利者」が入るものは、幾つあるか。

「甲乙間で売買契約が成立し、甲から乙に所有権が移動した場合に、甲が登記の申請に協力しないときは、乙は、甲に対して登記すべきことを請求することができる。この実体法上の権利を登記請求権というが、これを行使して登記の申請をする場合には、登記請求権者が（　　）であり、登記請求権の相手方が（　　）である。また、判例によれば、乙が登記の申請を行わない場合には、売主である甲も、登記手続をすべきことを請求することができとされている。この実体法上の権利を行使して登記の申請をする場合には、甲が（　　）である。

この登記権利者及び登記義務者について、登記の類型ごとに検討すると、次のようになる。

甲から乙への売買による所有権の移転の登記がされている場合において、乙丙の共有名義に更正する登記の申請をするときは、甲は（　　）、乙は（　　）、丙は（　　）となる。

信託の登記は、信託の目的となる財産権に関する移転の登記と、当該財産権が信託の目的とされていることを公示する信託の登記の二つの登記で構成されるが、これらが一体となった信託の登記の申請においては、受託者が（　　）となる。

根抵当権の設定の登記がされている場合において、担保すべき債権の範囲を『銀行取引法』や『銀行取引法』に変更する登記の申請をするときは、根抵当権者が（　　）となる。

抹消された所有権の移転の回復の申請をする場合には、回復により所有名義が復活する者が（　　）であるが、所有権に設定された抵当権の設定の登記の抹消の回復の申請をする場合には、所有権の登記名義人が（　　）となる。」

1 3個 2 4個 3 5個 4 6個 5 7個
第22問 下記アからクまでの登記の申請は、次の①から③までのいずれかの方式によりされるものである。下記アからクまでの登記の申請の方, その方式が①から③までのうち同じものの組合せは、後記1から5までのうちどれか。なお、判決等による登記は考慮しないものとする。

① 登記権利者及び登記義務者が共同してする申請
② 登記名義人が単独でする申請
③ 登記権利者又は登記義務者として観念されない登記名義人が共同でする申請
ア 工場財団の消滅の登記の申請
イ 根拠当権の優先の定めの登記の申請
ウ 抵当権の債務者の相続による変更の登記の申請
エ 抵当権の登記に記録された抵当権者の取扱店の変更の登記の申請
オ 法定相続分による相続を登記原因とする所有権の移転の登記がされた後にする遺産分割を登記原因とする所有権の移転の登記の申請
カ 受益権が売買により移転されたことによる信託目録に記録された受益者の変更の登記の申請
キ 土地の共有者の一人がその所有権を放棄した場合における持分の移転の登記の申請
ク 債務が完済された後に抵当権者が死亡した場合において相続人が存在しないときの
　　抵当権の登記の抹消の申請
1 アイカク 　　2 アオキク 　　3 イウエカ 　　4 ウオキク
5 エオカキ
第23問 次の二つの見解は、真正な登記名義の回復の登記に関するものである。

第1説 真実の所有者が無権利の所有権の登記名義人に対して直接自己への所有権の移
転の登記をするべきことを請求する権利は、登記の抹消によっては登記名義の取得
を実現することができない場合にのみ認められる。

第2説 真実の所有者が無権利の所有権の登記名義人に対して直接自己への所有権の移
転の登記をするべきことを請求する権利は、登記の抹消によって登記名義の取得を
実現することができる場合であっても認められる。

次のアからオまでの記述のうち、「この見解」が第1説を指すものの組合せとして最も
適切なものは、後記1から5までのうちどれか。

ア この見解は、現在の権利関係の公示がされれば、登記の目的は十分果たされるとす
る。

イ この見解は、権利者が登記名義人となるための手続を執る上での実務上の負担につ
いて配慮すべき場合があるとする。

ウ この見解は、中間の登記名義人が存在する場合に、当該登記名義人の有する同時履
行の抗弁権的な利益を守るべきであるとする。

エ この見解は、登記は、権利関係の履歴を記録する機能を有することが必要であると
いうことを前提としている。

オ この見解は、登録免許税の納付義務の潜脱等に濫用される危険があると批判されて
いる。

1 アイ  2 アオ  3 イエ  4 ウエ  5 ウオ
第24問 判決による登記に関する次のアからオまでの記述のうち、誤っているものの組合せは、後記１から５までのうちどれか。

ア A名義の不動産について、Bへの所有権の移転の登記手続をAに対して命じる確定判決をBが得た後、Bへの所有権の移転の登記がされる前にBがCに当該不動産を贈与した場合には、Cは、当該判決について承継執行文の付与を受け、直接AからCへの当該不動産の所有権の移転の登記を申請することができる。

イ A所有の不動産が無権利者C名義となっている場合において、Aが生前に当該土地の贈与を受けたBが、Aの死後、当該不動産について、Aへの真正な登記名義の回復登記を承認した場合において、所有権の移転の登記手続をCに対して命じる確定判決を得たときは、Bは、単独でその登記の申請をすることができる。

ウ A名義の不動産にBを抵当権者、Aを債務者とする抵当権の設定の登記がされている場合において、Aの債権者Cが、当該抵当権の設定契約を詐害行為として取り消し、当該登記の抹消登記手続をBに対して命じる旨の確定判決を得たときは、Cは、Aに代位して、単独で当該登記の抹消を申請することができる。

エ 根抵当権の担保すべき元本が確定したが、根抵当権設定者Bが確定の登記の申請に協力しない場合において、根抵当権者Aが当該根抵当権が確定していることを確認する確定判決を得たときは、Aは、単独でその登記の申請をすることができる。

オ A所有の建物についてB名義で所有権の保存の登記がされた場合において、所有権の保存の登記の抹消手続をBに対して命じる確定判決をAが得たときは、Aは、単独でその登記の抹消を申請することができる。

1 アエ 2 アオ 3 イウ 4 イエ 5 ウオ
第25問 相続又は遺贈を登記原因とする所有権の移転の登記に関する次のアからオまでの記述
のうち、正しいものの組合せは、後記1から5までのうちどれか。

ア 共同相続人がB及びCの二人である被相続人A名義の不動産について、Bは、Cが
AからCの相続分を超える価額の遺贈を受けたことを証する情報を提供したときは、
相続を登記原因として、直接自己を登記名義人とする所有権の移転の登記を申請する
ことができる。

イ 被相続人Aから包括遺贈を受けたCがそれを登記原因として所有権の移転の登記を
経由した後に、Cに対して遺留分減殺請求をしたAの相続人Bがその不動産の所有権
の登記名義人となるには、遺贈を登記原因とする所有権の移転の登記を抹消した後
に、遺留分減殺を登記原因として自己への所有権の移転の登記を申請しなければなら
ない。

ウ 被相続人AからDに遺贈された不動産について、Dに対する所有権の移転の登記が
される前に、Aの共同相続人B及びCに対する相続を登記原因とする所有権の移転の
登記がされた場合には、B及びCがDに対して遺留分減殺請求をし、当該不動産の共
有持分を取得し、その持分が登記された共有持分と異なるときであっても、B及びC
は、所有権の更正の登記を申請することはできない。

エ 被相続人Aの共同相続人B、C、D及びEのうち、D及びEがその相続分をBに譲
渡した場合には、被相続人A名義の土地につき、B又はCが、D及びEの相続分が譲
渡されたことを証する情報を提供して、当該土地について、B及びC名義とする相続
を登記原因とする所有権の移転の登記を単独で申請することはできない。

オ 遺言者Aがその所有する不動産をBに遺贈する旨の遺言をした後、当該不動産につ
いて、AからCに対する売買を登記原因とする所有権の移転の登記がされ、さらに当
該所有権の移転の登記が錯誤を登記原因として抹消され、その後にAが死亡した場合
には、Bは、当該遺言による遺贈を登記原因とする所有権の移転の登記を申請するこ
とができない。

1 アイ  2 アウ  3 イオ  4 ウエ  5 エオ
第26問 登記原因につき第三者の同意又は承諾を得たことを証する情報の提供に関する次のアからオまでの記述のうち、正しいものの組合せは、後記1から5までのうちどれか。なお、甲株式会社及び乙株式会社は、いずれも取締役会設置会社である。

ア 甲株式会社と乙株式会社の代表取締役が同一人である場合において、甲株式会社名義の不動産につき、甲株式会社から乙株式会社への売買を登記原因とする所有権の移転の登記を申請するときは、乙株式会社の取締役会の承認を受けたことを証する情報を提供する必要はない。

イ 甲株式会社と乙株式会社の代表取締役が同一人である場合において、乙株式会社の取締役A個人名義の不動産について、根抵当権者を甲株式会社、債務者を乙株式会社とする根抵当権の設定の登記を申請するときは、甲株式会社の取締役会の承認を受けたことを証する情報を提供しなければならない。

ウ 甲株式会社の代表取締役がA及びBであり、乙株式会社の代表取締役がA及びCである場合において、Bが甲株式会社を、Cが乙株式会社をそれぞれ代表して、甲株式会社所有の不動産について、甲株式会社から乙株式会社に売り渡し、この売買を登記原因とする所有権の移転の登記を申請するときは、いずれの会社についても取締役会の承認を受けたことを証する情報を提供する必要はない。

エ 甲株式会社及び乙株式会社の代表取締役が同一人である場合において、甲株式会社名義の不動産について、債務者を乙株式会社とする抵当権の設定の登記を申請するときは、甲株式会社の取締役会の承認を受けたことを証する情報を提供しなければならない。

オ 甲株式会社と乙株式会社の代表取締役が同一人である場合において、甲株式会社と乙株式会社の共有名義の不動産について、共有物分割を登記原因として、甲株式会社の持分を乙株式会社に移転する持分の移転の登記を申請するときは、乙株式会社の取締役会の承認を受けたことを証する情報を提供する必要はない。

1 アエ 2 アオ 3 イウ 4 イオ 5 ウエ
第27問 次のアからオまでの登記の申請をする場合のうち、添付すべき情報をAからDまでの情報から正しく選んだものの組合せは、後記1から5までのうちどれか。ただし、登記の申請は判決による単独申請ではないものとし、仮登記については、登記権利者と登記義務者の共同申請によるものとする。また、所有権等の移転の登記の場合の登記原因は、相続等の一般承継によらないものとする。
A 登記原因証明情報
B 登記義務者の登記識別情報
C 登記義務者の印鑑証明情報
D 所有者又は登記権利者の住所証明情報

ア 表題部所有者による所有権の保存の登記 A・D
イ 仮登記所有権の移転の仮登記 A・B・C
ウ 仮登記所有権に対する抵当権の設定の仮登記 A・B
エ 所有権の移転の仮登記の抹消 A・B・C
オ 所有権の移転請求権の移転の登記 A・B・C
I アウ 2 アエ 3 イウ 4 イオ 5 エオ
第28問 次のような登記がされている株式会社に関する次のアからオまでの記述のうち、誤っているものの組合せは、後記1から5までのうちどれか。ただし、いずれの記述においても、A、B、C及びDは、役員としての権利義務を有する者となる場合ではないものとする。
「株式の譲渡制限に関する規定」
当会社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければなら
い。
「役員に関する事項」
取締役 A
取締役 B
取締役 (社外取締役) C
代表取締役 A
監査役 D
「社外取締役等の会社に対する責任の制限に関する規定」
（略）
「取締役会設置会社に関する事項」
取締役会設置会社
「監査役設置会社に関する事項」
監査役設置会社

ア 社外取締役等の会社に対する責任の制限に関する規定の廃止による変更の登記を申請する場合には、併せて、Cについて、社外取締役である旨の登記の抹消を申請しなければならない。

イ 監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の定款の変更をした場合に
は、Dについて、当該定款の変更の効力の生じた日をもって任期満了により退任した																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		 MQTT - 28 - AQ-B
り退任した旨の変更の登記を申請しなければならない。

エ 新たに監査役二人を選任し、監査役会設置会社の定めの設定による変更の登記を申請する場合において、Dが社外監査役であるときは、併せて、Dについて、社外監査役に監査役会設置会社である旨の定款の変更をした日をもって就任した旨の変更の登記を申請しなければならない。

オ Cを代表取締役に選任した場合において、Cの代表取締役の就任による変更の登記を申請するときは、併せて、Cについて、社外取締役である旨の登記の抹消を申請しなければならない。

1 アイ 2 アウ 3 イエ 4 ウオ 5 エオ
第29問 会社法上の公公開会社でない取締役会設置会社の募集株式の発行による変更の登記の申請に関する次のアからオまでの記述のうち、誤っているものの組合せは、後記1から5までのうちどれか。

ア 株主総会の決議により決定された払込期日より前に募集株式の引受人のすべてが出資の履行を完了した場合において、当該払込期日を繰り上げる旨の株主総会の決議をしたときは、当該払込期日より前の日を登記原因年月日とする募集株式の発行による変更の登記の申請書には、当該株主総会の議事録を添付しなければならない。

イ 株主に株式の割当てを受ける権利を与えない場合において、募集事項を取締役会の決議により定めたときは、募集株式の発行による変更の登記の申請書には、定款を添付しなければならない。

ウ 株主に株式の割当てを受ける権利を与えた場合には、募集株式の発行による変更の登記の申請書には、株主に対して募集事項、当該株主が割当てを受ける募集株式の数及び募集株式の引受けの申込みの期日を通知したことを見証する書面を添付しなければならない。

エ 株主に株式の割当てを受ける権利を与えた場合において、募集事項を決定した株主総会決議の日と募集株式の引受けの申込みの期日との間に2週間の期間がないときは、募集株式の発行による変更の登記の申請書には、当該期間の短縮についての総株主の同意書を添付しなければならない。

オ 株主総会の決議により決定された払込期日を当該払込期日の経過前に延期する旨の決議を株主総会においてした場合には、募集株式の発行による変更の登記の申請書には、当該延期に係る決議をした株主総会の議事録及び募集株式の引受けの申込みをした者全員の同意書を添付しなければならない。

1 アエ 2 アオ 3 イウ 4 イエ 5 ウオ
第30問 株式会社の本店を他の登記所の管轄区域内に移転した場合に関する次のアからオまでの記述のうち、正しいものは幾つあるか。

ア 新所在地における登記をする場合において、当該登記所の管轄区域内に支店の所在地における登記があるときは、当該支店の所在地における登記に係る登記記録は、閉鎖される。

イ 本店に支配人を置いていっている場合には、新所在地における登記に課される登録免許税は、本店の移転分のほか、支配人を置いていっている営業所の移転分をも納付しなければならない。

ウ 旧所在地を管轄する登記所の管轄区域内に支店を置いていっている場合には、商号、本店及び当該管轄区域内にある支店の登記以外の登記事項は、登記官の職権により、抹消される。

エ 旧所在地において株式会社の解散と同時に就任した清算人及び代表清算人が登記されている場合には、新所在地における登記においては、清算人及び代表清算人の就任の年月日も登記しなければならない。

オ 新所在地を管轄する登記所にする印鑑の提出は、旧所在地を管轄する登記所を経由してしなければならない。

1 1個  2 2個  3 3個  4 4個  5 5個
第31問 会社についてされている登記の抹消又は更正に関する次のアからオまでの記述のうち、誤っているものの組合せは、後記1から5までのうちどれか。

ア 新株発行の無効の訴えに係る請求を認容する判決が確定した場合には、当該新株発行によりされた発行済株式の総数及び資本金の額の変更の登記は、裁判所書記官の嘱託により、抹消される。

イ 募集株式の発行による変更の登記において資本金の額を誤って多く登記した場合には、当該登記後に更に資本金の額の変更の登記がされているときを除き、債権者の異議手続きをしたことを証する書面を添付することなく、資本金の額の登記の更正を申請することができる。

ウ 取締役の辞任による変更の登記が当該辞任に係る当該取締役の意思表示の誤りにより無効であった場合において、当該変更の登記により抹消する記号が記録された取締役の氏名の登記を回復するときは、当該変更の登記の抹消の申請をしなければならない。

エ 本店を他の登記所の管轄区域内に移転した会社について、新所在地における資本金の額の登記が申請に基づき更正された場合には、旧所在地における資本金の額の登記は、登記官の職権により、更正される。

オ 募集株式の発行による変更の登記において資本金の額を誤って多く登記した場合には、当該登記を更正するには、当該登記後に更に資本金の額の変更の登記がされているときを除き、資本金の額の登記の抹消の申請と併せて、資本金の額の増加による変更の登記を申請しなければならない。

1 アウ 2 アエ 3 イエ 4 イオ 5 ウオ
第32問 株式会社の清算人に関する次のアからオまでの記述のうち、正しいものの組合せは、
後記1から5までのうちどれか。

ア 裁判所が選任した清算人の辞任の登記は、裁判所による選任の取消しがなければ、
することができない。

イ 休眠会社のみなし解散による解散の登記がされた株式会社の当該解散の時における
取締役が清算人となるべき場合において、解散前に取締役の変更があったにもかかわ
らず、その登記がされていないときは、清算人の就任の登記の前提として、取締役の
変更の登記の申請をしなければならない。

ウ 株主総会の決議により、株式会社を解散するとともに、当該解散の時における取締
役以外の者を清算人に選任した場合においては、清算人の登記の申請書には、定款の
添付を要しない。

エ 清算人会の決議により代表清算人を選定したことに基づく代表清算人の就任による
変更の登記の申請書には、清算人会の議事録の印鑑につき市区町村長の作成した証明
書の添付を要しない。

オ 定款で定める者が清算人となる場合においては、清算人の登記の申請書には、就任
承諾書の添付を要しない。

1 アウ 2 アエ 3 イエ 4 イオ 5 ウオ
第33問 次のアからカまでに掲げる者のうち印鑑証明書の交付を受けることができるものをすべて挙げている組合せとして正しいものは、後記１から5までのうちどれか。ただし、いずれの者も、その就任時において登記所に印鑑を提出することができるものについては、その時に印鑑を提出しているものとする。
ア 更生計画認可の決定の登記及び機関の権限回復の登記がされている株式会社につき選任されている管財人
イ 破産法の規定により株式会社につき選任された保全管理人
ウ 再生手続開始の決定がされた株式会社の代表取締役
エ 代表取締役の職務執行停止及び職務代行者の選任の登記がされた後に、株式会社につき新たに選定された代表取締役
オ 登記簿上存続期間が満了している株式会社の代表取締役
カ 外国会社の日本における代表者

1 アイウカ 
2 アイエオ 
3 アエオカ 
4 イウエカ 
5 ウエオカ
第34問 合名会社又は合資会社の登記に関する次のアからオまでの記述のうち、誤っているものの組合せは、後記1から5までのうちどれか。

ア 合資会社の業務を執行しない有限責任社員の持分の一部の譲渡による変更の登記の申請書には、定款に別段の定めがある場合を除き、その譲渡につき総社員の同意がなかったことを証する書面を添付しなければならない。

イ 定款の定めに基づく社員の互選により、業務執行社員三人のうち一人を代表社員と定めている合名会社において、当該代表社員が死亡した場合には、他の業務執行社員が当然に合名会社を代表することにはならず、改めて、社員の互選により、後任の代表社員を定め、変更の登記の申請をしなければならない。

ウ 合資会社の有限責任社員の出資の価額の減少による変更の登記の申請書には、定款に別段の定めがある場合を除き、総社員の同意があったことを証する書面を添付しなければならない。

エ 合名会社の社員の持分の差押えによる当該社員の退社の登記の申請書には、当該持分に係る差押命令書並びに当該合名会社及び当該社員あての退社予告書であって事業年度の終了時の6か月前までに退社の予告をした事実が判明するもの等の当該社員の退社の事実を証する書面の添付を要しない。

オ 社員の死亡によりその相続人が当該社員の持分を承継する旨を定款で定めている合資会社の社員が死亡した場合には、遺産分割協議により当該社員の相続人のうちの一人を社員の持分を承継する者と定めたときであっても、相続人であって社員以外の者すべてを社員とする変更の登記の申請をしなければならない。

1 アイ 2 アエ 3 イオ 4 ウエ 5 ウオ
第35問 一般社団法人又は一般財団法人（例示民法法人を除く。）の登記に関する次のアからオまでの記述のうち、正しいもの①組合せは、後記1から5までのうちどれか。
ア 一般社団法人も一般財団法人も、定款で定めた解散の事由の発生により解散した場合には、継続の登記の申請をすることができない。
イ 理事会を設置している一般社団法人が定款で社員総会において代表理事を選定する後定めている場合には、定款及び社員総会の議事録を添付して、代表理事の就任による変更の登記の申請をすることができる。
ウ 一般財団法人が公益認定を受けて公益財団法人となる場合には、一般財団法人の解散の登記及び公益財団法人の設立の登記の申請をしなければならない。
エ 定款で代表理事の代表権の範囲に関する制限を定めている場合でも、その定めを登記することはできない。
オ 一般社団法人と一般社団法人とが新設合併をする場合には、合併により設立する法人を一般財団法人とする設立の登記の申請をすることはできない。
1 アウ 2 アエ 3 イエ 4 イオ 5 ウオ
第36問 平成22年6月22日、司法書士法務明子は、登記簿に別紙1及び2の登記事項の記録（登記事項一部省略）がされている土地について、関係当事者全員から、別紙3から6までの各書面の提出を受けつつ、後記（事実関係）記載の1及び2の事実を聴取した上で、登記の申請手続に必要なすべての書類を受領するとともに、必要となる登記の申請手続について代理することの依頼を受けた。
司法書士法務明子は、必要な調査を行い、同日、相談内容及び受領した書面に基づき必要となる登記の申請を行った。また、調査の結果、（事実関係）記載の3の事実が判明した。
後記(1)及び(2)の間に答えなさい。

（事実関係）
1 別紙1の土地の共有者であった香取仁は、平成22年5月1日に死亡した。同人の相続関係は、別紙3の「相続関係説明図」のとおりであり、法定相続分のとおりに相続することになった。ただし、相続人の一人である香取敏行は、同年6月1日に、家庭裁判所に相続放棄の申述をした。
2 別紙2の土地の共有者である岩倉平太は、平成21年2月1日に死亡したが、同人は相続人のあることが明らかでなく、特別縁故者からの相続財産の分与の請求の法定期限である平成22年5月28日までに、その請求はなかった。また、岩倉平太には相続債権者及び受遺者は存在しなかった。
3 別紙1及び別紙2の土地の登記記録は、登記申請日である平成22年6月22日の記録内容である。また、別紙1の土地に係る不動産の課税標準の額は900万円、別紙2の土地に係る不動産の課税標準の額は600万円である。

(1) 司法書士法務明子が、平成22年6月22日に申請した登記申請情報を第36問解答用紙の第1欄から第4欄に記載しなさい。ただし、別紙1の土地と別紙2の土地について、各別に登記の申請をするものがあるときは、別紙1の土地の登記の申請情報から、記載しないこと。
なお、いずれの登記の申請においても、所有権の登記名義人全員について登記識別情報が通知されるものとする。
また、申請情報としては、解答欄の枠内に記載された情報だけを記載すればよいものとする。ただし、次の各指示に従って記載しない。
ア 解答欄に申請人その他の者を記載するに当たっては、住所若しくは本店又は代
表機関の資格及び氏名を記載することを要しない。また、解答を「申請人の氏名又は名称」欄に記載するに当たっては、「権利者」、「義務者」、「所有者」、「申請人」等の表示も併せて記載する。

イ 添付情報のうち、登記原因証明情報、登記識別情報、印鑑証明情報及び住所証明情報については、解答欄中の「(要・不要)」のどちらかを○で囲んで解答しなさい。

ウ 添付情報のうち、「資格証明情報・代理権限証明情報・その他」については、必要な情報があれば、( )内に、別紙にその情報がある場合には「別紙○」のように特定し、別紙にその情報がない場合には「○○の承諾書」のように具体的な情報の内容を特定して記載して、解答しなさい。

なお、委任状を添付する場合において、委任者が何らかの法的地位に基づいて委任しているときは、その法的地位を明らかにして記載しなさい。また、必要な情報がなければ、( )内に「なし」と記載しなさい。ただし、「前件添付」や「添付省略」等の記載はしないものとする。

エ 「不動産の特定」については、登記の申請の目的物件について、解答欄中の「別紙１」、「別紙２」のどちらか又は両方を○で囲んで解答しなさい。なお、第１欄については、既に記載してある。

(2) 上記登記申請手続が完了した数日後、司法書士法務明子の下へ、別紙１の土地の真実の所有者だと主張するXがやってきた。

Xによれば、別紙１の土地については、平成22年4月1日に、Xが前所有者である秋山晋介の代理人である補助人から貰い受けたとのことであった。司法書士法務明子がXに更に詳しく事情を聞いたところ、当該土地の香取仁、香取博子及び香取次郎への売買は、当時意思能力があった秋山晋介自身が、補助人の関与なしに単独で行い、その所有権の移転の登記手続も、秋山晋介自身が単独で司法書士に依頼したとのことであった。Xが別紙１の土地の売買契約の際に補助人から入手したとして持参した秋山晋介を補助人とする登記記録についての登記事項証明書によると、秋山晋介について補助を開始するとの審判は、平成22年2月14日に確定しており、また、その審判とともに、補助人には不動産の処分に関する代理権を付与する審判のみがされていた。

この場合において、香取博子及び香取次郎は、Xに別紙１の土地の所有権を対抗することができるか。その可否及びその理由を第36問解答用紙の第５欄に記載しなさい。
（答案作成上の注意事項）
1 上記事実中の行為は、すべて適法に行われており、別紙３から６までに提示されていない登記に必要な書類は、法律上すべて適式に作成され整っていて、法律上必要な手続も、すべて採られているものとする。
2 登記の申請は、申請件数及び登録免許税が最少となるようにし、登録免許税が免除され、又は軽減されている場合には、その根拠となる法令の条項を登録免許税欄に登記免許税額とともに記載しなさい。なお、税務特別措置法による免税又は税率の軽減の適用はないものとする。
3 必要な登記の申請情報及び申請情報と併せて提供することが必要な情報の提供の方法は、書面を提出する方法（ただし、磁気ディスクを提出する方法を除く。）によるものとする。
4 数字を記載する場合には、算用数字を使用する。
5 訂正、加入又は削除をしたときは、押印や字数を記載することは不要方が、訂正は訂正すべき字句に線を引き近接箇所に正書し、加入は加入する部分を明示して行い、削除は削除すべき字句に線を引いて、その内容が明確に分かるようにする。
6 別紙３から６までの書類については、実際の様式と異なっている。
別紙1
（登記記録の記録）

表題部 所 在 新宿区東新橋二丁目
地 番 123 番1
地 目 宅地
地 積 500.55 ㎡

権利部
甲区1番 所有権移転
平成12年2月15日第25555号
原因 平成12年2月15日売買
所有者 東京都新宿区千人町888番地72 秋山晋介

甲区2番 所有権移転
平成22年4月2日第38652号
原因 平成22年4月2日売買
共有者 茨城県つくば市大町五丁目44番8号
持分3分の1 香取仁
茨城県つくば市大町五丁目44番8号
3分の1 香取博子
茨城県つくば市大町五丁目44番8号
3分の1 香取次郎

乙区1番 香取博子、香取次郎持分抵当権設定
平成22年4月2日第38653号
原因 平成22年4月2日金銭消費貸借同日設定
債権額 金1,500万円
利 息 年5％（年365日割計算）
損害金 年14.5％（年365日割計算）
債務者 茨城県つくば市大町五丁目44番8号 香取博子
抵当権者 名古屋市中区光栄三丁目5番8号
株式会社青山銀行
共同担保 目録（む）第2767号
別紙２
（登記記録の記載）

表題部

所在地

新宿区東新橋二丁目

番号

123番2

地目

宅地

面積

333.55㎡

権利部

甲区１番

所有権移転

平成19年9月14日第79856号

原因

平成19年9月14日売買

共有者

茨城県つくば市大町五丁目44番8号

持分４分の２

香取博子

茨城県つくば市大町五丁目44番8号

４分の１

香取次郎

千葉県市川市千倉町二丁目5番7号

４分の１

岩倉平太

乙区１番

香取博子，香取次郎持分抵当権設定

平成22年4月2日第38653号

原因

平成22年4月2日金銭消費貸借同日設定

債権額

金1,500万円

利 息

年5％（年365日日割計算）

损害金

年14.5％（年365日日割計算）

債務者

茨城県つくば市大町五丁目44番8号 香取博子

抵当権者

名古屋市中区栄栄三丁目5番8号

株式会社青山銀行

共同担保 目録（む）第2767号
被相続人 香取仁 相続関係説明図

最後の住所 茨城県つくば市大町五丁目44番8号
登記簿上の住所 茨城県つくば市大町五丁目44番8号

（妻）香取博子
住所 茨城県つくば市大町五丁目44番8号
出生 昭和45年8月14日

（長男）香取次郎
住所 茨城県つくば市大町五丁目44番8号
出生 平成15年5月28日

死亡 平成22年6月15日
（長男）香取太郎

死亡 平成22年5月1日
（被相続人）香取仁

（二男）香取敏行
平成22年6月1日放棄
別紙4

平成21年(家)第56号

審 判

本籍（省略）
住所　茨城県つくば市大町五丁目44番8号
申立人　香取博子

本籍（省略）
最後の住所　千葉県成田市千倉町二丁目5番7号
被相続人　亡　岩倉平太
昭和○○年○月○日生
平成21年2月1日死亡

上記申立人からの相続財産管理人選任申立事件について、当裁判所は、その申立てを相当と
認め、民法952条により次のとおり審判する。

主文
被相続人　亡　岩倉平太の相続財産管理人として、
住所　茨城県つくば市大町一丁目23番5号
氏名　佐野　明
を選任する。

平成21年4月1日
千葉家庭裁判所佐倉支部
家事審判官　松田武志

上記は謄本である。

平成22年6月5日
千葉家庭裁判所佐倉支部
裁判所書記官　荒木南
抵当権変更契約書

抵当権者(甲) 株式会社青山銀行
債務者兼抵当権設定者(乙) 香取 博子
抵当権設定者(丙) （省略）

第1条 甲と乙及び丙は、平成22年4月2日付け抵当権設定契約により後記(1)の物件の上に設定された下記内容の抵当権（平成22年4月2日東京法務局新宿出張所受付第38653号登記済）につき、香取博子及び香取次郎が追加で取得した後記(2)の物件の持分に対して本件抵当権の変更をすることに合意する。

①被担保債権 平成22年4月2日金銭消費貸借②債権額 金1,500万円
③利息 年5％（年365日日割計算）④損害金 年14.5％（年365日日割計算）

第2条 乙及び丙は、甲に対し、前条に基づく抵当権の変更の登記手続を遅滞なく行い、その登記事項証明書を甲に提出する。

（1）既存抵当物件

<table>
<thead>
<tr>
<th>物件の表示</th>
<th>所有者</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>新宿区東新橋二丁目 123番1宅地 500.55㎡</td>
<td>持分3分の1 香取博子</td>
</tr>
<tr>
<td>新宿区東新橋二丁目 123番2宅地 333.55㎡</td>
<td>持分3分の1 香取次郎</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（2）追加抵当物件

<table>
<thead>
<tr>
<th>物件の表示</th>
<th>所有者</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>新宿区東新橋二丁目 123番1宅地 500.55㎡</td>
<td>（省略）</td>
</tr>
<tr>
<td>新宿区東新橋二丁目 123番2宅地 333.55㎡</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

上記契約成立の証として本書2通を作成し、各自記名押印の上、その1通を保有する。

平成22年6月22日

（甲）名古屋市中区光栄三丁目5番8号
株式会社青山銀行
代表取締役 渡辺政彦

（乙）茨城県つくば市大町五丁目44番8号
香取 博子

（丙）（省略）
代表者事項証明書

商号 株式会社青山銀行

本店 名古屋市中区光栄三丁目5番8号

代表者の資格、氏名及び住所

東京都渋谷区麻布六丁目85番6号
代表取締役 渡辺 政彦

以下略

これは上記の者の代表権に関して登記簿に記録されている現に効力を有する事項の全部であることを証明した書面である。

平成22年5月6日
名古屋法務局

登記官 金子 泰巳 印
第37問 司法書士法務明男は、平成22年6月21日、事務所を訪れた株式会社ダイチの代表
取締役Aから、別紙1から別紙4までの書類を含む必要書類の提出を受け、別紙5のと
おり、事情の聴取及び事実の確認をした。司法書士法務明男は、登記すべき事項などを
説明したところ、Aから、必要な登記申請書の作成及び登記申請の代理を依頼され、こ
の依頼に基づき、同年7月1日、管轄する登記所に必要となる登記の申請をした。
以上に基づき、次の問1から問4までに答えなさい。

問1 第37問答案用紙第1欄には、新設分割設立株式会社について申請すべき登記に
関し、同欄のアからオまでの各項目ごとに当該登記の申請書に記載すべき事項を記
載しなさい。新設分割による設立の登記をすることができないと考える場合には、
イの項目にその旨及び理由を記載しなさい。

なお、本件の会社分割がいわゆる簡易分割の要件に該当すると考える場合には、
株主総会の承認決議を経ずに手続を行ったものとして答えるものとし、その場合の
添付書面の記載に当たっては、「簡易分割の要件に該当することを証する書面(00
000・・・・)」のように、括弧書きで具体的書面を付記しなさい。

また、債権者の異議手続を行うことを要すると考える場合には、添付書面の記載
に当たっては、「債権者の異議手続をしたことを証する書面(00000・・・・)」のよ
うに、括弧書きで具体的書面を付記しなさい(法律上債権者の異議手続を行うこと
を要しないと考える場合には、任意の債権者の異議手続は行わなかったものとして
答えない。

問2 第37問答案用紙第2欄には、新設分割株式会社について東京法務局新宿出張所
を経由して申請すべき登記があると考える場合に、同欄のアからオまでの各項目ご
とに当該登記の申請書に記載すべき事項を記載しなさい。

問3 第37問答案用紙第3欄には、Aから平成22年6月21日にされた次の質問に対
する司法書士法務明男としての回答を理由付して簡潔に記載しなさい。
（質問）

「当社の株主から、平成22年6月30日までに臨時株主総会を開催して、新
設分割設立株式会社の成立の日である同年7月1日に、当社の株主に対し、剰余
金の配当（配当財産は新設分割設立会社の株式のみ）を行って欲しい旨の要請が寄
せられたのですが、この要請にこたえるための所要の手続を行った上で、予定ど
おり同日に登記の申請をすることは、可能でしょうか。

問4 第37問答案用紙第4欄には、本件の新設分割設立株式会社の商号を引き続き使用することから必要となり得ると考えられる登記事項及びそのように考えた理由を記載しなさい。

(答案作成上の注意事項)

1. 別紙1から別紙4までにおいて、「(略)」、「(中略)」又は「(以下略)」と記載されている部分は、いずれも１、有効な記載があるものとする。
2. 登記の申請書に添付すべきものは、いずれも書面により作成されており、議事録には所要の記名押印がされているものとする。
3. 東京都港区は東京法務局港出張所が、東京都新宿区は同法務局新宿出張所が、それぞれ管轄登記所となる。
4. 答案用紙の各欄に記載すべき事項がない場合には、当該欄に斜線を引くものとする。
5. 本件に関し、官庁の許可を要する事項はないものとする。
株式会社ダイチの登記事項証明書（平成22年6月18日現在）の内容の抜粋

商号 株式会社ダイチ
本店 東京都港区みなと一丁目1番1号
公告をする方法 東京毎朝新聞に掲載する。
会社成立の年月日 平成16年4月1日
目的 1. ソフトウェアの開発及び販売
  2. 前号に付帯する一切の業務
発行可能株式総数 8000株
発行済株式の総数 2000株
株券を発行する旨の定め 当会社の株式については、株券を発行する。
資本金の額 金1億円
株式の譲渡制限に関する規定 当会社の株式を譲渡により取得するには、当会社の承認を受けなければならない。
役員に関する事項 取締役A 平成20年6月25日就任
  取締役B 平成20年6月25日就任
  取締役C 平成20年6月25日就任
  東京都港区品川二丁目7番7号
  代表取締役A 平成20年6月25日就任
  監査役D 平成18年6月20日就任
  監査役E 平成18年6月20日就任
  監査役F 平成20年6月25日辞任
  監査役F 平成20年6月25日就任

取締役会設置会社に関する事項 取締役会設置会社
監査役設置会社に関する事項 監査役設置会社
新設分割計画書

株式会社ダイチ（商号変更後は、株式会社ダイニ。以下「甲」という。）は、新設分割により株式会社ダイチ（以下「乙」という。）を設立するため、次のとおり計画する。

（新設分割）
第1条 乙は、甲からソフトウェアの開発及び販売に関する事業の一部に関する権利義務を承継して、新設分割により設立する。
2 甲は、第7条に定める分割期日に、その商号を「株式会社ダイニ」に変更する。

（定款で定める事項等）
第2条 乙の商号、目的、本店所在地、発行可能株式総数その他乙の定款で定める事項は、（別紙）の定款のとおりとする。

（設立時役員の氏名）
第3条 乙の設立時取締役及び設立時監査役は、次のとおりとする。
設立時取締役A 設立時取締役C 設立時取締役G 設立時監査役B

（承継する権利義務等）
第4条 本件分割により、乙が甲から承継する権利義務は、後記「承継する権利義務等の明細」に定めるとところによる。
2 本件分割に関し、乙は、甲から債務を一切承継しない。

（分割対価の交付）
第5条 乙は、本件分割に際して普通株式200株を発行し、そのすべてを甲に対して交付する。
（設立時資本金及び準備金の額等）

第6条 乙の設立時資本金及び準備金の額等に関する事項は、次のとおりとする。

(1) 資本金の額 金1,000万円
(2) 資本準備金の額 金2,000万円
(3) その他資本剰余金の額 会社計算規則の規定に従い、甲が定める。

（分割期日）

第7条 分割をなしべき時期（以下「分割期日」という。）は、平成22年7月1日とする。ただし、手続の進行上必要がある場合は、甲の取締役会の決議により分割期日を変更することができる。

「承継する権利義務等の明細」

資産：現金2,000万円 特許権1,000万円
負債：0円

以上

上記計画を証するため、本書を作成する。

平成22年6月4日（甲の代表者Aの記名押印がある。）
（別紙）
「乙 定 賬」
（商 号）
第1条 当会社は、株式会社ダイチと称する。
（目的）
第2条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。
（1） 飲食店の経営
（2） ソフトウェアの開発
（3） 前二号に附帯関連する一切の事業
（本店の所在地）
第3条 当会社は、本店を東京都新宿区に置く。
（公告の方法）
第4条 当会社の公告は、官報に掲載する。
（発行可能株式総数）
第5条 当会社の発行可能株式総数は、1200株とする。
（株式の譲渡制限）
第6条 当会社の株式を譲渡により取得するには、当会社の承認を受けなければならない。
（中略）
（取締役及び監査役の任期）
第22条 取締役及び監査役の任期は、選任後5年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
（代表取締役の選定）
第23条 当会社の取締役が2名以上あるときは、取締役の互選により代表取締役1名を選定する。
（中略）
（事業年度）
第25条 当会社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの年1期とする。
（中略）
（その他）
第30条 本定款に定めのない事項については、すべて会社法その他の法令の定めるところによる。
（附 則）
第31条 当会社の設立時代表取締役は、次の者とする。
　設立時代表取締役A

以上

— 51 —
定時株主総会議事録

平成22年6月18日午前10時00分より当会社本店において、定時株主総会を開催した。

株主の総数 5名
発行済株式の総数 2000株
議決権を行使できる株主の総数 5名
議決権を行使できる株主の議決権総数 2000個
出席株主の数 4名
出席株主の有する議決権の総数 1900個

出席した取締役及び監査役 取締役A，B及びC，監査役D及びF
議長 A
議事録作成に関する職務を行った取締役 C

上記のとおり出席があったので、本株主総会は適法に成立した。

定刻代表取締役Aは、定款の規定により議長となり、開会を宣し、直ちに議事に入った。

第1号議案 第6期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）決算承認の件
＜中略＞ 満場異議なくこれを承認した。

第2号議案 定款一部変更の件
議長は、平成22年7月1日付けをもって、次のとおり、定款の一部変更を行いたい旨を述べ、議場に諮ったところ、満場一致をもってこれを承認可決した。

<table>
<thead>
<tr>
<th>現行</th>
<th>変更案</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>第1条 当会社は、株式会社ダイチと称する。</td>
<td>第1条 当会社は、株式会社ダイニと称する。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

第3号議案 役員改選の件
議長は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となる者について、全員の再選を行いたい旨を述べ、議場に諮ったところ、満場一致をもってこれを承認可決した。

なお、被選任者は、その就任を承諾した。

（略）

以上をもって本総会の議案全部を終了したので、議長は閉会の挨拶を述べ、午前11時00分解散会した。

以上の決議を明確にするため、この議事録を作成し、議長及び出席取締役が次に記名押印する。

（以下略）
取締役会議事録

平成22年6月18日午前11時15分、当会社本店会議室において、取締役会を開催した。
定刻に、取締役Bは議長席につき、開会を宣し、次のとおり定足数に足る取締役の出席があったので、本取締役会は適法に成立した旨を告げた。

取締役総数 3名 監査役総数 2名
本日の出席取締役数 3名 本日の出席監査役数 2名

第1号議案 代表取締役選定の件
議長は、代表取締役を選定する必要がある旨を述べ、下記の者の選定について議場に諮ったところ、全員一致をもってこれを承認可決した。

記
東京都品川区品川七丁目7番7号
代表取締役A

第2号議案 新設分割計画承認の件
議長は、新設分割計画書(略)に記載のとおり新設分割を行いたい旨を述べ、その内容について説明を行った後、新設分割計画の承認について議場に諮ったところ、全員一致をもってこれを承認可決した。

第3号議案 新設分割設立会社の本店所在地決定の件
議長は、新設分割により設立する会社の本店所在地につき下記のとおり諮り、その承認を求めたところ、全員一致をもってこれを承認可決した。

記
本店 東京都新宿区中央二丁目2番2号

議長は、以上をもって本日の議事を終了した旨を述べ、午前11時45分閉会した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、出席取締役及び出席監査役全員が次に記名押印する。

(以下略)
※本議事録には別紙2の新設分割計画書が別紙として合綴されている。

－54－

AQ-B
別紙5
（法務明男が聴取及び確認した事項）
1 新設分割株式会社の登記記録の内容は、別紙1のとおりである。
2 新設分割株式会社の定款には、法令の内容と異なる別段の定めはない。
3 新設分割計画の内容は、別紙2のとおりである。
4 当該分割に際しての知られている債権者は、10名であることを確認し、うち1名は不法行為によって生じた債務の債権者であることを確認した。
5 法令上必要とされる公告及び通知は、すべて適法に行われたことを確認した。
6 新設分割株式会社の平成22年6月4日現在の総資産額として法務省令で定める方法により算定された額は、金2億円であったことを確認した。
7 新設分割株式会社は、平成22年6月4日現在、欠損1億円の簿価債務超過状態にあることを確認した。
8 新設分割株式会社について、貸借対照表の内容に大きな変更が生じる事由は一切発生していないこと及び分割期日までに貸借対照表の内容に大きな変更が生じる行為を一切行わないことを確認した。
9 会社の分割に伴う労働契約の承継等に関する法律に基づく所要の手続は、適法に完了していることを確認した。
10 新設分割株式会社の取締役A、B及びC並びに監査役Fは、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、また監査役Dは、平成18年6月20日開催の定時株主総会において、選任されている。
11 Aが司法書士法務明男の事務所に訪れた日の前日までに、本件依頼に関するすべての手続が完了したことを確認した。
記入例

受験地 東京
受験番号 36
氏名 民事二子

左の者が受験者の場合の記入例は、
下記のとおりとなります。

受験地

<table>
<thead>
<tr>
<th>受験地</th>
<th>受験番号</th>
<th>氏名</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>東京</td>
<td>36</td>
<td>民事二子</td>
</tr>
</tbody>
</table>

種類

マルク記入例

- 良い例: ●●
- 悪い例: ○

受験地コード番号表

<table>
<thead>
<tr>
<th>01 東京</th>
<th>02 横浜</th>
<th>03 さいたま</th>
<th>04 千葉</th>
<th>05 水戸</th>
<th>06 宇都宮</th>
<th>07 前橋</th>
<th>08 静岡</th>
<th>09 甲府</th>
<th>10 長野</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>11 新潟</td>
<td>12 大阪</td>
<td>13 京都</td>
<td>14 神戸</td>
<td>15 奈良</td>
<td>16 大津</td>
<td>17 和歌山</td>
<td>18 名古屋</td>
<td>19 津</td>
<td>20 岐阜</td>
</tr>
<tr>
<td>21 福井</td>
<td>22 金沢</td>
<td>23 富山</td>
<td>24 広島</td>
<td>25 山口</td>
<td>26 岐阜</td>
<td>27 鳥取</td>
<td>28 松江</td>
<td>29 福岡</td>
<td>30 佐賀</td>
</tr>
<tr>
<td>31 長崎</td>
<td>32 大分</td>
<td>33 熊本</td>
<td>34 鹿児島</td>
<td>35 宮崎</td>
<td>36 鹿児島</td>
<td>37 仙台</td>
<td>38 福島</td>
<td>39 山形</td>
<td>40 盛岡</td>
</tr>
<tr>
<td>41 秋田</td>
<td>42 青森</td>
<td>43 札幌</td>
<td>44 釧路</td>
<td>45 北海道</td>
<td>46 高知</td>
<td>47 高知</td>
<td>48 徳島</td>
<td>49 高知</td>
<td>50 松山</td>
</tr>
</tbody>
</table>

- 56 -